

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

| | | |
|--|------------------------------------|-----------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 FP2004-127WO | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/J P2004/017276 | 国際出願日 (日.月.年) 19. 11. 2004 | 優先日 (日.月.年) 21. 11. 2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H05K3/32, H01M2/10 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) ローム株式会社 | | |

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 4 _____ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

| | | | |
|---|--------------------------------|-----|------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 28. 02. 2005 | 国際予備審査報告を作成した日 04. 10. 2005 | | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 長屋 陽二郎 | 3 S | 3514 |
| | 電話番号 03-3581-1101 内線 3391 | | |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査

☐ PCT 規則 12.4 による国際公開

☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|---------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 3, 5, 6 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1, 2, 4, 7, 8 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-8 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-8 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-50884 A (ローム株式会社) 2002.02.15,
段落【0034】、【0039】、【図1】(ファミリーなし)

文献2: JP 2003-168407 A (株式会社東芝) 2003.06.13,
段落【0006】-【0009】、【0012】、【0013】、【図2】
(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1、文献2には、いずれも、絶縁性の基板と、前記基板に形成された導電性パッドと、前記パッドにハンダ層を介して接合されるとともに、溶接対象部材が溶接される溶接部を含んでいる金属片とを備え、前記金属片の前記溶接部と前記基板との間には空隙が形成され、前記溶接部と前記ハンダ層とは前記空隙を介して離間している回路基板が記載されている。

請求の範囲2, 4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、金属片が、2つの端部とこれら端部に対して段差を有する中央部とを含み、前記2つの端部の間が凹部とされ、この凹部が空隙の一部となっているものが記載されている。

請求の範囲7, 8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献2には、パッド及びハンダ層が互いに離間した複数の領域に分割され、これら複数の領域間が空隙の一部となっているものが記載されている。

請求の範囲3, 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1によって進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、金属片をどのような形に形成して空隙を設けるかは、当業者が適宜決定し得る設計事項である。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1によって進歩性を有しない。金属片の凹部をエッチングにより形成することは従来周知であって、文献1に記載された発明において、上記周知技術を採用し、金属片の凹部をエッチングにより形成することは、当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

| 出願番号 特許番号 | 公知日 (日. 月. 年) | 出願日 (日. 月. 年) | 優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年) |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------------------|
| JP 2004-348980 A 「E, X」 | 09. 12. 2004 | 19. 05. 2003 | |
| JP 2004-304019 A 「E, X」 | 28. 10. 2004 | 31. 03. 2003 | |

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

| 書面による開示以外の開示の種類 | 書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年) | 書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年) |
|-----------------|------------------------------|--|
|-----------------|------------------------------|--|